

「県産品資材（土木・建築資材）の優先使用に関する要領」の改正概要

1. 新規掲載時期の変更（第5条 第2、3項）

基本単価一覧表への新規掲載は年2回（10月、4月）を原則とし、申請の受付も6月と12月で区切っていたのを、4月1日から12月28日まで毎月申請の受付及び新規掲載を行います。ただし、1月4日から3月末日までは申請の受付及び新規の掲載は行いません。

2. 中間検査の変更（第8条 第1項）

新規申請時に現地調査を行うため、新規掲載を行った年度は、中間検査を不要とします。

3. 処理価格変更の届出について（第9条）

掲載内容の変更届出については、変更があった日から14日以内に行うよう定めていますが、処理価格については急遽の変更は、工事の積算時等に支障が出るため、変更する1ヶ月前までに届け出をするよう決めました。

県産品資材（土木・建築資材）の優先使用に関する要領

第1条（目的）

1. この要領では、県内の経済の活性化を促進する観点から、土木・建築用県産品資材の利用の促進、及び品質確保を図るために必要な事項を定めるものとする。

第2条（県産品資材の定義）

1. 次のいずれかの事項に該当するものを県産品資材とする。
 - 一. 県内の工場で製造された資材・製品
 - 二. 長崎県及び長崎県内の市町村、産業支援団体等の公的機関の補助を受けて開発された資材・製品。
 - 三. 県内企業が開発し、県外の工場で製造されたものも県内製品として取り扱うものとする。
 - 四. その他、県産品審査委員会で認定されたもの。

第3条（公共工事への県産品資材の優先使用）

1. 公共工事に使用する土木・建築資材は、公共工事発注時の特記仕様書に「県産品の優先使用」を明記する。
2. 基本単価一覧表に掲載されている県産品資材（リサイクル製品、環境景観配慮型製品、バリアフリー対応製品）については、公共工事で積極的に活用するものとする。
また、パイロット事業として使用した場合、施工状況の調査、完成後の追跡調査も合わせて実施する。

第4条（「基本単価一覧表」への掲載対象となる県産品資材）

1. 公共工事の積算に反映し易くするため、県産品資材（リサイクル製品、環境景観配慮型製品、バリアフリー対応製品）の所定の基準を満足するもので、県産品審査委員会の認定を受けたものについて、基本単価一覧表に製品価格、製造業者名を掲載する。
2. リサイクル製品の再生クラッシャーラン・再生粒調碎石については、地区統一単価があるため、基本単価一覧表への掲載は、製造業者名のみとする。
3. 第1項の所定の基準とは、別表1の関連する最新の示方書・指針等及び別表2の基準別表3の配合率を満足する土木・建築用県産品資材であることをいう。

第5条（県産品資材の基本単価一覧表への掲載申請）

1. 自社製県産品資材の基本単価一覧表への新規掲載申請を行おうとする製造業者は、別表4の書類を2部作成の上、建設企画課、技術基準班に提出するものとする。
なお、再生クラッシャーラン、再生粒調碎石については、「再生碎石製造業者の審査マニュアル」によるものとする。

2. 県産品資材の基本単価一覧表への掲載は、原則、月1回を原則とし、審査完了月の翌月に掲載する。
3. 基本単価一覧表への掲載申請は、土曜日、日曜日、祝日等を除いた4月1日から12月28日までの期間に土木部建設企画課技術基準班に申請を行うこと。
4. 県産品資材の基本単価一覧表への掲載の有効期間は、掲載を開始した日の属する年度の年度末までとする。
5. 更新申請を行う製造業者は、別表5の書類を2部、12月～1月末日に建設企画課、技術基準班に提出するものとする。ただし、新規掲載を開始した日の属する年度の更新申請は省略することができる。

第6条（新規申請時の現地調査）

1. リサイクル製品の製造業者は、掲載申請書提出後、県による「リサイクル製品工場調査マニュアル」に基づいた現地調査を受けなければならない。
2. 環境景観配慮型製品、バリアフリー対応製品の製造業者は、掲載申請書提出後、県による「環境景観配慮型製品・バリアフリー対応製品の設置箇所調査表（様式-7）」に基づいた過去の施工箇所等の現地調査を受けなければならない。

第7条（県産品審査委員会）

1. 長崎県土木部県産品審査委員会設置要領に基づき、県産品審査委員会を設置する。
2. 基本単価一覧表への掲載に関する県産品審査委員会での審査結果は、別表6に基づき、製造業者へ通知する。

第8条（リサイクル製品における基本単価一覧表掲載後の中間検査）

1. リサイクル製品の製造業者は、県による「リサイクル製品工場調査マニュアル」に基づいた現地調査を年1回受けなければならない。
ただし、新規掲載を開始した日の属する年度の中間検査は省略することができる。

第9条（変更の届出）

1. 製造業者は、基本単価一覧表に掲載されている県産品資材の申請事項に変更があったときは、変更があった日から14日以内に、建設企画課にその旨を届け出なければならない。
ただし、価格の変更については、変更する日より1ヶ月以上前にその旨を届け出なければならない。

第10条（不正行為への対応）

1. 基本単価一覧表への掲載申請がなされた県産品資材の中で、提出書類の改ざん等の不正行為、品質不良、その他の重大な問題が発覚した場合には、県産品審査委員会において、取り扱いについて審議する。
2. 建設企画課は、不正行為に対する措置を製造業者へ通知する。

附則

この要領は、平成14年4月1日から施行する。

この要領は、平成20年5月1日から施工する。

別表1 関連する示方書・指針

(共通)

番号	名 称	発 行 所 名	発行年月	備 考
1	建設省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会		1巻～31巻
2	土木工事安全施工技術指針	"	H.10.5	改訂版
3	土木工事仮設計画ガイドブック(I)	"	H.9.9	
4	土木工事仮設計画ガイドブック()	"	H.9.9	
5	土木構造物設計ガイドライン 同マニュアル(案) - 土工構造物・橋梁編 - 同(案)に係わる設計・施工の手引き(案) - ボックスカルバート・擁壁編 -	"	H.11.11	
6	土木製図基準	土 木 学 会	H.10.12	
7	平成8年制定 コンクリート標準示方書 (設計編)	"	H.8.3	
8	平成8年制定 " (規準編)	"	H.8.3	
9	平成8年制定 " (施工編)	"	H.8.3	
10	平成11年制定 " (施工編) - 耐久性照査型一	"	H.12.1	
11	平成11年制定 " (施工編) - 耐久性照査型一改訂資料	"	H.12.1	
12	平成12年制定 (維持管理編) - 耐久性照査型 -	"	H.13.1	
13	平成8年制定 " (舗装編)	"	H.8.3	
14	平成8年制定 " (ダム編)	"	H.8.3	
15	太径D51を用いる鉄筋コンクリート構造物の施工指針	"	S.50.8	絶版
16	高強度コンクリート設計施工指針(案)	"	S.55.4	絶版
17	亜鉛めっき鉄筋を用いる鉄筋コンクリートの設計施工指針(案)	土 木 学 会	S.55.4	絶版
18	構造力学公式集	"	S.61.6	
19	土木工学ハンドブック	"	H.1.11	
20	高炉スラグ砕石コンクリート設計施工指針(案)	"	S.53.5	絶版
21	高炉スラグ細骨材コンクリート設計施工指針(案)	"	S.58.2	絶版
22	土質工学ハンドブック	地 盤 工 学 会	S.57.11	
23	設計施工基準集(施工編)土工	"	S.51.9	絶版
24	土質試験の方法と解説	"	H.2.3	
25	土質調査法	"	H.7.9	
26	杭の鉛直載荷試験基準・同解説	"	H.5.6	
27	グラウンドアンカー設計・施工規準, 同解説	"	H.12.3	
28	コルゲートメタルカルバート・マニュアル	"	H.9.9	
29	力計の使用指針	"	S.57.10	絶版
30	地盤の平板載荷試験方法・同解説	"	S.58.1	絶版
31	災害復旧工事の設計要領	全 国 防 災 協 会	毎年発行	
32	コンクリートのひびわれ調査・補修指針	日本コンクリート工学協会	S.62.2	
33	矢板基礎の設計と施工指針	矢板式基礎研究会	S.47.1	
34	道路ハンドブック 計画・設計・施工・管理のための	建設産業調査会	H.9.10	
35	基礎設計・施工ハンドブック	"	S.52.4	絶版
36	建設工法・機械ハンドブック	"	H.6.3	
37	地下構造物ハンドブック	"	S.59.3	
38	最新建設・防災ハンドブック	"	S.58.4	
39	土木材料ハンドブック	山 海 堂	S.59.3	絶版
40	農業土木ハンドブック	農 業 土 木 学 会	H.11.7	第4版

41	騒音・振動対策ハンドブック	日本音響材料協会	S.57.1	
42	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック	日本建設機械化協会	S.52.10	
43	日本建設機械要覧	"	H.10.3	3年毎発行
44	加圧コンクリート矢板設計施工ハンドブック	日本加圧コンクリート 矢板工業会	S.55.7	
45	薬液注入工法の設計・施工指針	日本薬液注入協会	H.1.6	
46	建設物価	建設物価調査会	最新版	
47	土木コスト情報	"	"	
48	明解土木工事市場単価	"	"	
49	原色岩石図鑑	保 育 社	H.9.2	
50	積算資料	経 済 調 査 会	最新版	
51	土木施工単価	"	"	
52	積算資料(九州版)	"	上・下期版	
53	集成万能数表	森 北 出 版	S.55.12	絶版
54	JIS(日本工業規格)	日 本 規 格 協 会	加除式	
55	土木関係JIS要覧	新日本法規出版	"	全3巻
56	ガス事業法令集	東 京 法 令 出 版	H.10.5	
57	土木設計便覧	丸 善	H.10.8	
58	基礎構造設計資料	技 報 堂	S.52.5	
59	日本鑄鉄管協会規格	日 本 鑄 鉄 管 協 会	S.55.1	改訂版
60	日本水道協会規格	日 本 水 道 協 会	加除式	全44巻
61	塔状鋼構造設計指針・同解説	日 本 建 築 学 会	S.60.3	
62	建築基礎構造設計基準・同解説	"	S.63.1	改訂版
63	建設省公共測量作業規程	日 本 測 量 協 会	H.8.1	
64	九州地方建設局土木請負工事必携	九 州 建 設 弘 済 会	H.8.10	
65	設計・調査・測量業務必携	"	H.3.4	
66	土木学会基準(昭和61年版)	土 木 学 会	S.61.10	
67	トンネル工法ハンドブック	建 設 産 業 調 査 会	S.52.9	
68	図解ボーリング便覧	ラ テ イ ス	S.49.6	
69	シラス地帯の河川・道路土工指針(案)	九 州 地 建	H.11.3	改訂版
70	鋼矢板技術資料	各 メ ー カ ー		
71	便覧	日 本 ダ ク タ イ ル 鉄 管 協 会	S.60.4	鉄管関係
72	樹種別植栽・管理手引き	九 州 地 建	S.63.	
73	九州ブロック公共緑化樹木規格基準	"	S.55.4	
74	コンクリートポンプ施工指針(案)	土 木 学 会	S.60.11	
75	温泉地帯におけるコンクリート構造物の 手引き書(案)	九 州 技 術 事 務 所	S.61.11	
76	セメント・石灰による軟弱粘土の配合設 計マニュアル(案)	"	"	
77	インターロッキング舗装設計施工要領	(社)インターロッキングブロック 舗装技術協会	H12.7	
78	長崎県福祉のまちづくり条例 施設整備マニュアル	長崎県 福祉保健部	H9.12	
79	長崎県建設工事共通仕様書	長崎県 土木部	H15.4	
80	建設発生材の再生利用指針	長崎県 土木部	H10.11	再生クラッシャーラン 再生粒調砕石 再生アスファルト

(河川・港湾関係)

番号	名 称	発 行 所	名	発行年月	備 考
1	改訂建設省河川砂防技術基準(案)調査編	山 海 堂	日 本 河 川 協 会 編	H.9.9	
2	改訂建設省河川砂防技術基準(案)計画編	"	"	"	
3	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	"	"	"	
4	建設省河川砂防技術基準(案)設計編	"	"	"	
5	解説・河川管理施設等構造令	日 本 河 川 協 会		H.12.1	
6	港湾の施設の技術上の基準・同解説 (上)改訂版	日 本 港 湾 協 会		H.11.4	
7	港湾の施設の技術上の基準・同解説 (下)改訂版	"	"	"	
8	港湾構造物標準設計	"	"	S.47.1	
9	港湾要覧(1998年版)	"	"	H.10.3	
10	樋門樋管設計指針(案)	河 川 局 治 水 課		S.48.4	
11	海岸保全施設設計便覧(改訂版)	土 木 学 会		S.47.6	絶版
12	改訂 海岸保全施設構造例集	全 国 海 岸 協 会		S.62.4	第2回改訂
13	海岸便覧	"	"	H.5.10	
14	海岸技術基準(案)	建 設 省		S.32.	
15	海岸構造物集覧	日 本 港 湾 協 会		S.37.1	絶版
16	海洋鋼構造物の設計指針(案)解説	土 木 学 会		S.48.8	絶版
17	海洋コンクリート構造部設計施工指針 (案)	"	"	S.51.12	
18	ダム構造基準	建 設 省 河 川 局		S.43.1	
19	第二次改訂 ダム設計基準	日 本 大 だ ん 会 議 編		S.53.8	
20	WSP水管橋設計基準WSP007 - 88	日 本 水 道 鋼 管 協 会		S.63.11	改訂版
21	水理公式集-平成11年版-	土 木 学 会		H.11.11	例題集あり
22	現場技術者のための河川工事ポケットブック	山 海 堂		H.12.2	
23	現場技術者のための港湾工事ポケットブック	"	"	H.1.5	
24	砂防・地すべり防止急傾斜地崩壊防止工 事ポケットブック	"	"	H.4.10	
25	河川改修事業関係例規集	日 本 河 川 協 会		毎年発行	
26	海岸関係法令例規集	全 国 海 岸 協 会		毎年発行	
27	ジャケット式鋼製護岸設計指針(案)	日 本 港 湾 協 会		S.52.3	絶版
28	ダム基礎岩盤グラウチングの施工指針	土 木 学 会		S.60.2	絶版
29	仮締切堤設置基準(案)	河 川 局 治 水 課			河川改修事業 関係 例規集に含ま れる
30	堤防余盛基準	"	"	"	"
31	鋼矢板二重式工法締切設計指針(案)	"	"	"	"
32	ゴム引布製起伏堰技術基準(二次案)	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ		S.58.8	
33	河川便覧	日 本 河 川 協 会 編 国 土 開 発 調 査 会		毎年発行	
34	斜面崩壊防止工事の設計と実例	全 国 治 水 砂 防 協 会		H.8.7	
35	日本河川水質年鑑	山 海 堂 日 本 河 川 協 会 編		毎年発行	
36	改訂版 砂防設計公式集(数表)	全 国 治 水 砂 防 協 会		S.59.11	
37	改訂版 砂防設計公式集(マニュアル)	"	"	"	
38	砂防関係法令例規集	"	"	毎年発行	
39	流量年表	日 本 河 川 協 会		"	
40	雨量年表	"	"	"	
41	河川ハンドブック	"	"	"	
42	防災調節池基準(案)解説と設計実例	"	"	S.63.1	
43	流域貯留施設等技術指針(案)	"	"	H.5.5	
44	河川用ゲート設計計算例	"	"	S.61.5	
45	準用河川改修の手引 - 平成10年版 -	建 設 広 報 協 議 会		H.10.3	
46	排水機場設備点検整備指針(案)同解説	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ		H.1.1	
47	港湾構造物設計基準	日 本 港 湾 協 会		S.46.2	第2回補遺

48	機械工事特記仕様書作成要領(案)	建設大臣官房 建設機械課	S.58.3	
49	水門、樋管点検の手引き	日本建設機械化協会	S.59.9	
50	排水ポンプ設備点検保守要領	"	S.54.3	
51	ポンプ設備運転管理講習会テキスト (基礎編)	"	S.59.4	

(道路関係)

番号	名 称	発 行 所 名	発行年月	備 考
1	道路技術基準通達集 - 基準の変遷と通達 - (第六次改訂)	ぎょうせい 監修道路局企画課	H.9.7	
2	道路関係例規集	ぎょうせい 編集建設省道路局	加除式	22冊分
3	道路の標準幅員に関する基準(案)の運用 について	ぎょうせい 編集建設省道路局	H.3.4	
4	道路環境保全のための道路用地の取得及 び管理に関する基準	建設省都市局道路局	S.58.3	
5	交差点設計の手引き(案)	建設省	S.45.12	
6	道路鉄道交差及び新交通・地下鉄等に關 する事務要覧	ぎょうせい 道路局路政課監修	H.7.1	改訂版
7	構造物基礎形式の選定手法調査	建設省土木研究所 構造橋梁部基礎研究室	S.53.3	
8	特定の路線にかかる橋高架の道路等の技 術基準について	ぎょうせい 編集建設省道路局	H.3.4	
9	共同溝設計指針	日本道路協会	S.62.8	
10	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	キャブシステム研究会	S.61.2	
11	道路標識設置基準・同解説	建設省道路局企画課	S.62.1	
12	道路遮音壁設置基準	建設省土木研究所	S.49.10	(資料的なもの)
13	建設省所管事業に係る環境影響評価に關 する当面の措置方針について	建設省	S.53.7	
14	建設省所管事業環境影響評価技術指針(案)	建設省	S.53.7	
15	建設省所管事業環境影響評価技術指針(案) 細目道路事業編(案)	建設省道路局都市局	S.53.10	
16	設計要領 集(土工、舗装、排水、造園)	日本道路公団	H.10.5	
17	設計要領 集(橋梁、構造物、仮設構造物)	"	H.9.11	H.10.7 一部改訂
18	設計要領 集(トンネル)	"	H.9.10	
19	設計要領 集(幾何構造、休憩、交通安 全施設、交通制御、電気通信施設)	"	S.62.4	
20	土質及び土質調査要領	"	H.4.4	
21	土工工事施工要領	"	S.53.4	
22	近接橋台橋脚の設計施工指針	日本国有鉄道	S.40.3	
23	環境施設帯の設置に関する通達の運用に ついて	建設省道路局	S.63.9	
24	営業線近接工事保安関係標準示方書 (在来線)	日本鉄道施設協会	S.63.3	
25	営業線近接工事保安関係標準示方書 (新幹線)	"	S.63.6	
26	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	S.58.2	改訂版
27	クロソイドポケットブック(改訂版)	"	S.49.8	
28	橋の美道路橋景観便覧	"	S.52.2	絶版
29	橋の美()橋梁デザインノート	"	H.4.5	
30	モノレール設置基準報告書	"	S.49.3	
31	ガイドウェイバス設置基準	"	S.51.3	
32	道路土工要綱	"	H.2.8	
33	道路土工 - のり面工・斜面安定工指針	"	H.11.3	改訂版
34	道路土工 - 軟弱地盤対策工指針	"	S.61.11	
35	道路土工 - 擁壁工指針	"	H.11.3	改訂版
36	道路土工 - カルバート工指針	"	H.11.3	改訂版
37	道路土工 - 仮設構造物工指針	"	H.11.3	改訂版
38	道路土工 - 土質調査指針	"	S.61.11	
39	道路土工 - 施工指針	"	S.61.11	
40	道路土工 - 排水工指針	"	S.62.6	
41	落石対策便覧	"	S.58.7	
42	道路橋示方書・同解説 (共通編、鋼橋編)	日本道路協会	H.8.12	改訂版
43	道路橋示方書・同解説 (共通編、コンクリート橋編)	"	H.8.12	
44	道路橋示方書・同解説 (共通編、下部構造編)	"	H.8.12	

45	道路橋示方書・同解説(耐震設計編)	"	H.8.12	
46	道路橋施工便覧	"	S.60.2	
47	立体横断施設技術基準・同解説	"	S.54.1	
48	横断歩道橋便覧	"	S.44.12	絶版
49	道路橋伸縮装置便覧	"	S.47.9	"
50	道路橋支承便覧	"	H.3.7	
51	道路橋支承便覧 施工編	"	S.54.2	絶版
52	鋼道路橋設計便覧	"	H.2.5	
53	鋼道路橋施工便覧	"	S.60.2	
54	鋼道路橋塗装便覧	"	H.2.6	改訂版
55	塗膜劣化度および素地調整程度見本	"	S.54.2	
56	道路トンネル便覧	"	S.50.1	絶版
57	アスファルト舗装要綱	"	H.4.12	改訂版
58	セメントコンクリート舗装要綱	"	S.59.2	"
59	アスファルト舗装工事共通仕様書解説	"	H.4.12	"
60	簡易舗装要綱	"	S.54.10	"
61	アスファルト混合所便覧(平成8年版)	"	H.8.10	
62	アスファルト舗装工事共通仕様書()()	"	H.4.12	
63	コンクリート道路橋施工便覧	"	H.10.1	改訂版
64	コンクリート道路橋設計便覧	"	H.6.2	
65	道路橋の塩害対策指針(案)・同解説	"	S.59.2	
66	鋼管矢板基礎設計指針・同解説	"	H.9.12	
67	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会	S.59.10	
68	道路維持修繕要綱	"	S.53.7	改訂版
69	道路橋補修便覧	"	H.1.8	
70	防護柵の設置基準・同解説	"	H.10.11	改訂版
71	車両用防護柵標準仕様・同解説	"	H.11.3	
72	道路標識設置基準・同解説	"	S.62.1	
73	道路環境整備のための手引き	"	S.51.8	絶版
74	道路緑化技術基準・同解説	"	S.63.12	
75	道路交通データブック	交通工学会	S.51.3	絶版
76	平面交差の計画と設計(基礎編)	"	S.59.7	
77	平面交差の計画と設計(応用編)	"	H.1.5	
78	交通工学に関する調査研究報告概要集	"	S.56.1	
79	交通工学会文献目録()	"	H15.4	
80	道路交通センサス自動車起終点調査集計 2分冊	"	H.1.5	
81	道路交通センサス基本集計集	"	H.1.5	
82	道路交通管理便覧	"	S.54.1	
83	交通信号の制御技術	"	S.58.5	
84	信号機運用マニュアル	"	S.44.10	絶版
85	路面表示の設置の手引き	"	H.10.5	第3版
86	路面表示及び道路灯火に関する研究報告書	"	S.51.10	
87	有料道路ハンドブック	高速道路調査会	S.58.9	
88	道路幾何構造検討資料(その1~その6)	"	S.52.3	
89	都市高速道路線形設計便覧	"	S.41.3	絶版
90	インターチェンジ設計要領	"	S.40.3	絶版
91	高速道路共同開発道路空間多目的利用	"	S.56	
92	ロックボルト工法設計指針	高速道路調査会	S.47.2	絶版
93	構造物非破壊検査手法適用制に関する研 究報告書	"	S.58.2	
94	ピルツ(蓋型)P・C橋に関する報告書	"	S.45.3	絶版
95	道路環境整備マニュアル	日本道路協会	H.7.9	
96	車両制限令実務の手引き	建設省道路局	S.59.5	
97	堀割構造道路の換気に関する調査研究報告書	高速道路調査会	S.52.3	絶版
98	道路景観整備マニュアル(案)	道路環境研究所 監修建設省道路局	S.63.11	
99	鉄筋コンクリート設計法の最近の動向	土木学会	S.50.11	絶版
100	ディビダーク工法設計施工指針(案)	"	H.3.3	絶版
101	M.D.C工法設計施工指針(案)	"	S.42.7	絶版
102	パウル・レオンハルト工法設計施工指針(案)	"	S.43.12	絶版
103	レオパ工法設計施工指針(案)	"	S.43.12	絶版
104	BBRV工法設計施工指針(案)	"	S.44.9	絶版
105	スーブコーン工法設計施工指針(案)	"	S.46.10	絶版

106	フレシナー工法設計施工指針(案)	"	S.45.12	絶版
107	VSL工法設計施工指針(案)	"	S.47.5	絶版
108	OSPA工法設計施工指針(案)	"	S.47.5	絶版
109	SEEE工法設計施工指針(案)	"	S.49.3	絶版
110	OBC工法設計施工指針(案)	"	S.47.5	絶版
111	鋼構造物架設設計指針	"	S.53.5	
112	鋼構造物架設施工指針	"	S.58.2	
113	トンネル標準示方書(山岳編)・同解説	"	H.8.7	
114	トンネル標準示方書(シールド編)・同解説	"	H.8.7	
115	トンネル標準示方書(開削編)・同解説	"	H.8.7	
116	沈埋トンネル要覧	"	S.46.7	
117	沈埋トンネル耐震設計指針(案)	土木学会	S.50.3	
118	沈埋トンネルの設計と施工	"	S.48.8	
119	山止め設計施工指針・同解説	日本建築学会	H.2.1	
120	新交通システム設計基準 (中量軌道輸送システム)	新交通システムの 設計基準検討委員会	S.50.12	
121	デザインデータブック	日本橋梁建設協会	H.9.3	改訂版
122	鋼橋構造詳細の手引き	"	S.58.3	
123	鋼橋架設実例集	"	S.57.7	
124	鋼橋架設と工事における足場工及び防護 工の構造基準	"	H.8.12	
125	プレビーム合成桁橋設計施工指針(案)	プレビーム振興会	H.9.7	第3版
126	プレビーム合成桁橋設計、製作施工要領書	"	H.11.3	第3版改訂
127	プレビーム合成桁道路橋標準設計集	"	H.9.10	
128	道路標識ハンドブック	全国道路標識業協会	H.7.11	改訂版
129	路面標示ハンドブック	"	S.58.7	
130	P・C定着工法	プレストコンクリート 技術協会	H.1.3	改訂版
131	CCL工法設計施工指針(T=17.8~21.8)	シー・シー・エル・ ジャパン	S.56.11	改訂版
132	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説	日本道路協会	S.60.12	
133	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	"	H.1.6	
134	杭基礎設計便覧	"	H.4.10	改訂版
135	杭基礎施工便覧	"	H.4.10	
136	案内標識設置指針	九州ブロック 道路標識適正委員会	H.6.11	
137	路上表層再生工法技術指針(案)	日本道路協会	S.63.11	
138	舗装試験法便覧	"	S.63.11	
139	道路の交通容量	"	S.59.9	
140	道路反射鏡設置指針	"	S.55.12	
141	道路橋鉄筋コンクリート床版防水層設計・ 施工資料	"	S.62.1	
142	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S.49.10	
143	パイプストレッチング工法設計施工マニュアル	パイプストレッチング 工法協会	H.5.5	
144	トンネルの地質調査と岩盤計測	土木学会	S.58.7	
145	トンネルにおける調査計測の評価と利用	"	S.62.9	
146	NATM工法の調査・設計から施工まで	土質工学会	S.61.12	
147	NATMの計測指針に関する調査研究報告書	日本トンネル 技術協会	S.58.3	
148	自転車道に関する技術基準	日本道路協会	S.49.10	
149	交通工学ハンドブック	技報堂	S.48.5	
150	道路景観設計指針作成資料	高速道路調査会	S.45.2	
151	近接施工に於ける各種基礎工法の制限範囲	日本国有鉄道	S.40.6	絶版
152	わが国におけるトンネル掘削機の実績と展望	土木学会	S.51.7	
153	ロックボルト、吹付けコンクリート、トンネル工法(NATM)の手引書	"	S.59.12	
154	トンネル内装構造設計要領	日本道路公団 (建コン協大阪支部)	S.41.2	絶版
155	安部ストランド工法	(株)安部工業所		
156	スリーストランド工法	国際コンクリート(株)		
157	道路緑化計画・植栽施工・管理技術指針	九州地建	S.63.3	
158	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会	S.60.9	
159	プラント再生舗装技術指針	"	H.4.12	

160	高カボルトに関する要領規格集	〃	S.59.7	
161	PC連結桁設計基準(案)に関する研究	阪神高速道路公団	S.52.3	
162	PCボックスカルバート道路埋設指針	日本PCボックスカルバート製品協会	H.3.10	
163	補強土(テールアルメ)壁工法設計・施工マニュアル	土木研究センター	H.11.12	

(電気関係)

番号	名 称	発 行 所 名	発行年月	備 考
1	電気設備の技術基準	資源エネルギー庁 公益事業部編	H.4.4	
2	電気設備工事共通仕様書	営繕協会編	H9年度版	
3	電気設備工事標準図	"	H9年度版	
4	道路技術基準通達集(第六次改訂)	ぎょうせい	H.9.7	
5	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会	S.56.4	
6	配電規程(低圧及び高圧)	日本電気協会	H.4.12	
7	内線規程	"	H.8.2	
8	JIL(日本照明器具工業会規格)	日本照明器具工業会		規格10種類 技術資料13種
9	電気規格調査会標準規格(JEC)	電気規格調査会		
10	日本電機工業会標準規格(JEM)	日本電機工業会		
11	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説	日本道路協会	S.60.12	
12	電気通信設備工事共通仕様書	建設電気技術協会	H9年度版	
13	電気通信施設設計要領(電気編)	"	H3年度版	
14	ダム・堰施設技術基準(案)(同解説)	ダム・堰施設技術協会	H.6.3	
15	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説	河川ポンプ施設技術協会	H.8.3	

(機械関係)

番号	名 称	発 行 所	名	発行年月	備 考
1	水門開閉装置技術基準(案)	建 設 大 臣 官 房 課	機 械	S.57.3	改訂
2	水門鉄管技術基準	水 門 鉄 管 協 会		H.9.9	第4回改訂
3	ダム・堰施設技術基準(案)・同解説	ダ ム ・ 堰 施 設 技 術 協 会		H.6.3	
4	揚排水ポンプ設備技術基準(案)同解説 揚排水ポンプ設備設計指針(案)同解説	河 川 ポ ン プ 施 設 技 術 協 会		H.8.3	改訂
5	揚排水ポンプ設備配管工事設計要領(案) 揚排水ポンプ設備配線工事設計要領(案) 揚排水ポンプ設備盤内機器選定要領(案)	"		H.2.10	
6	救急排水ポンプ設備技術指針・解説	"		H.6.	
7	救急排水ポンプ設備点検・整備指針同解説	"		H.10.4	
8	排水機場設備点検・整備指針(案)・同解説	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ		S.63.11	
9	道路トンネル技術基準(案)	建 設 省		H.1.5	改訂
10	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説	日 本 道 路 協 会		S.60.12	
11	道路トンネル非常用施設設置基準	建 設 省		S.56.4	
12	トンネル換気設備・非常用施設点検整備標準要領(案)	建 設 経 済 局 課	機 械	S.59.6	
13	道路管理施設等設計指針(案)	"		S.59.6	
14	道路管理施設等点検・整備標準要領(案)	建 設 省		S.61.3	
15	道路排水設備共通仕様書(案)等 道路排水設備計画設計要領(第1次案)	建 設 経 済 局 課	機 械	H.1.9	
16	機械工事共通仕様書(案)	"		H.6.6	H8.1 改訂追加版
17	「機械工事施工ハンドブック」 (機械工事共通仕様書準拠)	日 本 建 設 機 械 化 協 会		H.2.4	
18	機械工事施工管理基準(案)	建 設 経 済 局 課	機 械	H.6.6	
19	機械工事完成図書作成要領(案)	"		H.6.6	
20	機械工事塗装要領(案)・同解説	建 設 大 臣 官 房 課	機 械	S.59.2	
21	機械設備点検整備共通仕様書(案)	建 設 省		S.61.3	

(建築関係)

番号	名 称	発 行 所	名	発行年月	備 考
1	建築工事共通仕様書	国土交通省大臣官房官 庁 営繕部 監修		H13	
2	電気設備工事共通仕様書	国土交通省大臣官房官 庁 営繕部 監修		H13	
3	機械設備工事共通仕様書	国土交通省大臣官房官 庁 営繕部 監修		H13	
4	建築工事標準詳細図	国土交通省大臣官房官 庁 営繕部 監修		H13	
5	電気設備工事標準図	国土交通省大臣官房官 庁 営繕部 監修		H13	
6	機械設備工事標準図	国土交通省大臣官房官 庁 営繕部 監修		H13	
7	建築鉄骨設計基準及び同解説	国土交通省大臣官房官 庁 営繕部 監修		H10	
8	木造建築工事共通仕様書	国土交通省大臣官房官 庁 営繕部 監修		H10	

別表 2 諸基準 (第 4 条関係)

リサイクル製品	新材使用時と同等以上の品質が得られるもの。または、国及び県等が行った試験施工において品質の信頼性が確認できたもの。
	特別管理（一般・産業）廃棄物を原材料として使用していないこと。
	環境省告示 46 号（平成 3 年 8 月 23 日付 最終改正 13 環告 16 号）土壌の汚染に係わる環境基準に適合していること。
	溶融スラグの溶出試験については、平成 10 年 3 月 26 日付生衛発 508 号 「一般廃棄物の溶融固化物の再生利用の実施の促進について」中の溶融固化物に係る目標基準に適合していること。
	環境省告示第 68 号（平成 11 年 12 月 27 日付）ダイオキシン類による大気汚染、水質汚濁及び土壌汚染に係わる環境基準に適合していること。
環境景観配慮型製品	第 2 条第 1 項二、三に該当すること。
	先進的な製品であること（特許権・実用新案権の有無等）。
バリアフリー対応製品	基本単価一覧表の資材単価、市場単価、施工単価にない種類の資材・製品であること。

別表 3 リサイクル製品の配合率 (第 4 条関係)

再生クラッシャーレン・再生粒調砕石	全材料に占める廃棄物の再生材料の比率（体積）が 10%以上であること。
その他のリサイクル製品	全材料に占める廃棄物の再生材料の比率（重量）が 10%以上であること。

別表4 提出書類一覧（新規）（第5条関係）

県産品資材の基本単価一覧表への掲載申請書（様式－1）
製品の見積書、施工歩掛
製品の品質を証明する試験成績表の原本又は謄本（過去1年以内に公的試験機関等で行った試験結果）（混入材等の場合、最終製品の品質を証明するものについても添付）
過去の実績等がわかる資料、写真等
製品の製造工程及び特徴がわかる資料、カタログ、写真等
重金属・ダイオキシン等の溶出試験結果（リサイクル製品）（過去1年以内に行った試験結果）
リサイクル製品配合率表（様式－2）
（財）土木研究センターの技術審査証明書及び国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）の登録様式等
不掲載同意書（様式－6）

別表5 提出書類一覧（更新）（第5条関係）

掲載更新申請書（様式－9）
製品の見積書及び施工歩掛（再生クラッシャーラン及び再生粒調砕石は除く）
製品の品質を証明する試験成績表の原本又は謄本（県による中間検査の結果）（混入材等の場合、最終製品の品質を証明するものについても添付）
リサイクル製品配合率表（様式－2）
重金属・ダイオキシン等の溶出試験結果（リサイクル製品）（製造業者が過去1年以内に自主的に行った溶出試験の中で最新のもの）

別表6 通知文書（第7条関係）

県産品審査委員会の審査結果	通知書類
新規掲載	様式－3
不掲載（新規申請）	様式－4 様式－8
更新掲載	様式－10
不掲載（更新申請）	様式－5 様式－11

様式 - 1

平成 年 月 日

長崎県 土木部長 様

代表取締役

印

県産品資材の基本単価一覧表への掲載申請書

標記について、下記製品の基本単価一覧表（長崎県）への掲載を申請します。

記

事業者名		
郵便番号		
住 所		
電話番号		
F A X 番号		
E - mail		
URL		
産業廃棄物処分業の許可 (許可を受けていない場合は "なし"と記入)	許可番号	
	許可年月日	
	処分の種類	
製品・材料名		
区 分 (いずれかに を記入)	・リサイクル製品 ・環境・景観配慮型製品 ・バリアフリー対応製品	

<p>製造工程</p> <p>廃棄物が どのような工程で製品に なるのかを記入 (リサイクル製品のみ記入)</p>	
<p>適用示方書・指針</p>	
<p>特許・実用新案の有無 (番号も記載)</p>	
<p>製品の特徴・特性</p>	

品質管理方法 作業標準等	
-----------------	--

- 添付資料
- ・ 製品の見積書、施工歩掛
 - ・ 製品の品質を証明する試験成績表の写し（過去1年以内に公的試験機関等で行った試験結果）（混入材等の場合、最終製品の品質を証明するものについても添付）
 - ・ 過去の実績等がわかる資料、写真等
 - ・ 製品の製造工程及び特徴がわかる資料、カタログ、写真等
 - ・ 重金属・ダイオキシン等の溶出試験結果（リサイクル製品）（過去1年以内に行った試験結果）
 - ・ リサイクル製品配合率表（様式 - 2）
 - ・ （財）土木研究センターの技術審査証明書及び国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）の登録様式等
 - ・ 不掲載同意書（様式 - 7）

様式 - 2

リサイクル製品配合率表（リサイクル製品のみ記入）

（製品名 _____）

再生材料の種類	配合割合(重量)	配合割合(体積)	配合割合 材料毎 / 全原料
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
小計	%	%	
その他の材料の種類			
	%	%	
	%	%	
	%	%	
小計	%	%	

（製品名 _____）

再生材料の種類	配合割合(重量)	配合割合(体積)	配合割合 材料毎 / 全原料
	%	%	
	%	%	
	%	%	
	%	%	
小計	%	%	
その他の材料の種類			
	%	%	
	%	%	
	%	%	
小計	%	%	

全原料：製品を作るのに必要な全原料（添加剤などの副原料及び粘土や樹脂、セメントなどの結合材を含む）

ここで、水分を含むものに当たっては乾燥重量を用い、焼成品にあつては、焼成により燃焼減量する重量は除いて算出した値とする。

但し、ブロックなどセメントを用いた製品にあつては、混練水を含めるものとする。

様式 - 3

平成 年 月 日

代表取締役

様

長崎県 土木部長 印

掲 載 通 知 書

貴社から申請がありました について審査した結果、基本単価一覧表に掲載することと致しましたので通知します。

掲載有効期間：平成 年3月31日迄

様式 - 4

平成 年 月 日

代表取締役

様

長崎県 土木部長 印

不 掲 載 通 知 書

貴社から申請がありました
ましたので通知します。

について審査した結果、不掲載にすることと致し

様式 - 5

平成 年 月 日

代表取締役

様

長崎県 土木部長 印

不 掲 載 通 知 書

長崎県基本単価一覧表に掲載されている
することと致しましたので通知します。

については下記理由により、不掲載に

記

様式 - 6

平成 年 月 日

長崎県 土木部長 様

事業者名称
代表者

印

不 掲 載 同 意 書

基本単価一覧表掲載中に提出書類の不備の発覚、品質不良、その他重大な問題が発生した場合には、即時不掲載にされても異議はありません。

環境景観配慮型製品・バリアフリー対応製品の設置箇所調査表

製品名
事業者名称
代表者名

現地調査項目	調査結果 (問題無しの場合は問題なしと記載) 問題有りの場合は内容記載。 該当しない項目は、斜線を引く。
品質不良はないか。 (変形、ひび割れ、塗装のはく離等)	
その他問題はないか。	
<p>現地調査総合判定 (どちらかに を記入) ・良 ・不良 1箇所でも問題有りがあれば不良とする。</p> <p><意見></p>	

現地写真を4枚程度添付すること。

調査年月日 平成 年 月 日

調査者

審査結果表

製品・材料名
事業者名
代表者名

項 目	判 定 (問題あり、問題なしを記入) 問題ありの場合はその内容を記入。 該当しない項目には斜線を引くこと。
県産品資材と認められるか。	
製品の用途、特性が土木・建築用資材として 適当か。	
価格は妥当か。	
品質は妥当か(試験成績表等)。	
現地調査の結果。	
試験施工の結果。 (試験施工の結果に関する資料) 国及び県等で試験施工を行った場合に記入	
先進的な製品であるか。 (環境景観配慮型製品・バリアフリー対応製品)	
県産品資材(土木・建築資材)の優先使用に 関する要領の第4条第3項を満足しているか。	
総合判定 基本単価一覧表に掲載することが(適当・不適等)である。 <意見>	

1箇所でも「問題あり」がある場合、総合判定は「不適当」とする。

様式 - 9

平成 年 月 日

長崎県 土木部長 様

代表取締役 印

掲 載 更 新 申 請 書

標記について、基本単価一覧表（長崎県）に掲載されています の掲載の更新を
申請します。

添付資料

- ・ 製品の見積書及び施工歩掛（再生クワッシャー及び再生粒調砕石は除く）
- ・ 製品の品質を証明する試験成績表の写し（県による中間検査の結果）
（混入材等の場合、最終製品の品質を証明するものについても添付）
- ・ リサイクル製品配合率表（様式 - 2）
- ・ 重金属・ダイオキシン等の溶出試験結果（リサイクル製品）（製造業者が
過去1年以内に自主的に行った溶出試験の中で最新のもの）

様式 - 1 0

平成 年 月 日

代表取締役

様

長崎県 土木部長 印

更 新 完 了 通 知 書

貴社から申請がありました について更新手続きが完了しましたので通知します。

掲載有効期間：平成 年3月31日まで

更新審査結果表

製品・材料名

事業者名

代表者名

項 目	判 定 (問題あり、問題なしを記入) 問題ありの場合はその内容を記入。 該当しない項目には斜線を引くこと。
価格は妥当か。	
品質は妥当か(試験成績表等)。	
県産品資材(土木・建築資材)の優先使用に関する要領の第2条及び第4条第3項を満足しているか。	
総合判定 更新掲載することが(適当・不適等)である。 <意見>	

1箇所でも「問題あり」がある場合、総合判定は「不適当」とする。

再生砕石製造業者の調査マニュアル

1. 目的

公共工事に伴って発生する産業廃棄物（アスファルト塊・コンクリート塊）が、適正かつ安全な処分場に処理されること及び、現場に搬入される再生材の品質確保を目的とする。

2. 基本単価一覧表への掲載申請

（1）新設申請書・掲載申請書（製造業者）

① 新規に産業廃棄物リサイクル処分場（アスファルト・コンクリート殻）を開設し、基本単価一覧表に、処理価格及び、再生クラッシャーラン・再生粒調砕石の出荷可能業者一覧表への製造業者名の掲載を希望する製造業者は、処分場の所在する地方機関（振興局建設部・地方局建設部・土木事務所）の検査指導幹（以下検査指導幹）へ申請書類（別表1）を提出すること。なお、提出部数は2部とする。

② 産業廃棄物処分業の許可を持たず、砕石状に小割されたアスファルト・コンクリート殻を買い取り、再生クラッシャーラン・再生粒調砕石を製造している事業者で、基本単価一覧表の再生クラッシャーラン・再生粒調砕石の出荷可能業者一覧表への製造業者名の掲載を希望する製造業者は、検査指導幹へ申請書類（別表2）を提出すること。なお、提出部数は2部とする。

③ 県産品資材の基本単価一覧表への掲載は、原則、月1回を原則とし、審査完了月の翌月に掲載する。基本単価一覧表への掲載申請は、土曜日、日曜日、祝日等を除いた4月1日から12月28日までの期間に土木部建設企画課技術基準班に申請を行うこと。

（2）書類審査及び現地調査（地方機関）

産業廃棄物処分場の新設申請書を受付けた場合は、提出書類の内容（資料不足等）を審査し、問題がある場合は指導を行うこと。

なお、製造業者は申請書提出後、長崎県土木部による「リサイクル製品工場調査マニュアル」に基づいた現地調査を受けなければならない。

（3）申請書の副申（地方機関）

書類審査及び現地調査終了後、速やかに建設企画課 技術基準班へ副申するものとする。

（4）基本単価一覧表への掲載（県産品審査委員会）

申請書類及び現地調査結果をもとに、「県産品資材（土木・建築資材）の優先使用に関する要領」（以下「要領」という）第7条第1項に定める県産品審査委員会において、適正であると判断された場合は、基本単価一覧表の再生クラッシャーラン・再生粒調砕石の出荷可能業者一覧表、及び産業廃棄物処理価格表（様式-1による申請の場合）へ掲載する。

なお、県産品委員会での審査結果は、「要領」の第7条第2項に基づき、製造業者に通知する。

3. 掲載の有効期限

「要領」の第5条4項による。

4. 更新申請（製造業者）

「要領」の第5条5項による。

5. 掲載後の中間検査

「要領」の第8条1項による。

6. 変更の届出（製造業者）

「要領」の第9条第1項による。

7. 掲載中の取り消し

産業廃棄物処理価格に掲載されている製造業者で、提出書類の不備等の発覚及び、処分場内の基準値等に問題が発生した場合には、「要領」の第10条による。

8. 施行

このマニュアルは、平成14年4月1日より施行する。

このマニュアルは、平成20年5月1日より施行する。

別表1 申請書類一覧 マニュアル2-(1)-①の場合

① 産業廃棄物リサイクル処分場（コンクリート塊・アスファルト塊）の新設申請書（様式-1） 再生材を出荷する場合は、配合割合（アスファルト殻：コンクリート殻：新材）を記載する。
② 産業廃棄物処分業の許可書（写）
③ 関係図面（位置図、場内平面図等）
④ 施設（破碎機械）の資料（パンフレット等）及び処分場内の現況写真（破碎機械、設置場、場内全体写真、製品管理状況等）
⑤ 建設発生材の再生利用指針（平成10年11月長崎県土木部）の基準を満足していることを証明する試験成績表。 （過去1年以内に公的試験機関で行った試験成績表の原本又は謄本を提出すること。）
⑤ 受け入れ価格表（アス殻、コン殻等毎に1t当たり価格）
⑥ 掲載取り消しの不掲載同意書 県産品資材（土木・建築資材）の優先使用に関する要領の様式-6による。

別表2 申請書類一覧 マニュアル2-(1)-②の場合

① 再生碎石（再生クラッシャーラン・再生粒調碎石）の基本単価一覧表への掲載申請書（様式-2） 配合割合（アスファルト殻：コンクリート殻：新材）を必ず記載する。
② 関係図面（位置図、場内平面図等）
③ 事業所内の現況写真（設置場、場内全体写真、製品管理状況等）
④ 建設発生材の再生利用指針（平成10年11月長崎県土木部）の基準を満足していることを証明する試験成績表。 （過去1年以内に公的試験機関で行った試験成績表の原本又は謄本を提出すること。）
⑤ アスファルト・コンクリート殻の購入先が確認できる資料（例えば、契約書（写）、納品書、領収書（写）等）
⑥ 掲載取り消しの不掲載同意書 県産品資材（土木・建築資材）の優先使用に関する要領の様式-6による。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

長崎県 土木部長 様

事業者名称 〇〇〇〇
代 表 者 代表取締役 〇〇〇〇 印

産業廃棄物リサイクル処分場（コンクリート塊・アスファルト塊）の新設申請書

標記について、下記のとおり産業廃棄物処分場を新設しましたので、基本単価一覧表の産業廃棄物処理価格表、及び再生クラッシャーラン出荷可能業者一覧表への掲載を、関係書類を添えて申請します。

記

1. 産業廃棄物処分場の場所 〇〇市 〇〇町 〇〇番地

2. 産業廃棄物処分業許可業種

3. 産業廃棄物処分業許可番号 〇〇〇〇-〇〇〇〇〇

3. 許可年月日 〇〇年 〇〇月 〇〇日

4. 会社の所在地 〇〇市 〇〇町 〇〇番地

5. 担当者の氏名 〇〇〇〇

6. 連絡先

TEL 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

FAX 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇

7. 再生材の配合割合

配合割合（アスファルト殻：コンクリート殻：新材）

平成〇〇年〇〇月〇〇日

長崎県 土木部 長 様

事業者名称 〇〇〇〇
代 表 者 代表取締役 〇〇〇〇 印

再生砕石（再生クッシャーラン・再生粒調砕石）の基本単価一覧表への掲載申請書

標記について、基本単価一覧表の（再生クッシャーラン・再生粒調砕石）出荷可能業者一覧表への掲載を、関係書類を添えて申請します。

記

1. 再生材出荷事業所の場所 〇〇市 〇〇町 〇〇番地
2. 会社の所在地 〇〇市 〇〇町 〇〇番地
3. 担当者の氏名 〇〇〇〇
4. 連絡先
TEL 〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇
FAX 〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇
5. アスファルト・コンクリート殻の購入先名 (株) 〇〇〇〇
" 購入先処分場の場所 〇〇市 〇〇町 〇〇番地
" 購入先の間処理業許可番号 〇〇〇〇－〇〇〇〇
○
" 購入先の間処理業許可年月日 〇〇年〇〇月〇〇日
6. 再生材の配合割合
配合割合（アスファルト殻：コンクリート殻：新材）

リサイクル製品工場調査マニュアル

1. 目的

本マニュアルは「県産品資材（土木・建築資材）の優先使用に関する要領」（以下、「要領」という）に基づき工場調査を行うものである。

2. 調査

調査は次により行うものとする。

(1) 新規申請時工場調査

新規申請時工場調査は「要領」第6条第1項に規定された検査である。

(2) 中間工場調査

中間工場調査は「要領」第8条第1項に規定された検査である。

(3) 臨時工場調査

随時必要に応じて行う調査である。

3. 調査事項

新規申請時工場調査、中間工場調査、臨時工場調査は、次に掲げる事項について行う。

(1) 工場立入調査

a 書類調査

- i 工場概要調書
- ii 製造設備調書
- iii 製品の生産調書
- iv 工程、社内検査調書
- v 資材の受入調書
- vi 品質管理調書
- vii 産業廃棄物管理票
- viii その他 使用材料の保管状況、製造工程状況の調査

b 工場品質管理体制調査

工場の品質管理体制等の検査は、「リサイクル製品工場調査表」により行う。

(2) 材料試験調査

調査員の立会のもとで試料を採取、封印して（財）長崎県建設技術研究センターに搬送し、同センターにおいて試験を行う。

4 調査実施の手順

- (1) (財)長崎県建設技術研究センターより工場へ調査の通知
- (2) 工場立入調査
- (3) (財)長崎県建設技術研究センター等での材料試験
- (4) 県での調査結果とりまとめ

5 調査員

調査員は(財)長崎県建設技術研究センターの職員とし、立会員は長崎県の土木関係地方機関の検査指導幹とする。

6 調査費用

調査費用については、申請者の負担とする。

7 施行

本マニュアルは、平成14年4月1日より施行する。

リサイクル製品工場調査表

製品名	
リサイクル製品工場名	
事業者名	
代表者名	

	項 目	コメント
<p>1 . 経営方針</p> <p style="text-align: center;">(評価)</p>	<p>社内規格を体系的に整備しているか。</p> <p style="text-align: center;">A いる B いない</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質管理委員会 ・教育訓練規定 ・文書管理規定 ・帳票管理規定 ・資材規定・購買規定 ・製品規定 <p>品質管理に関する要綱を定めているか。</p> <p style="text-align: center;">A いる B いない</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・品質管理の基本方針 ・品質管理及び教育訓練の計画的推進方法 ・統計的手法の活用方法 <p style="text-align: center;">ア 良 イ 不良</p>	
<p>2 . 品質管理担当者</p> <p style="text-align: center;">(評価)</p>	<p>品質管理担当者を選任しているか。</p> <p style="text-align: center;">A いる B いない</p> <p>ヒストグラム、管理図等、統計的手法を用いて品質水準を評価しているか。</p> <p style="text-align: center;">A いる B いない</p> <p style="text-align: center;">ア 良 イ 不良</p>	
<p>3 . 個別的事項</p>	<p>苦情を受けた製品の処置が規定されているか。</p> <p style="text-align: center;">A いる B いない</p> <p>苦情の要因について、原因解析・調査等を行っているか。</p>	

<p>(評価)</p>	<p>A いる B いない 再発防止策を十分とっているか。</p> <p>A いる B いない 品質保証の見地から必要な記録を取っているか。</p> <p>A いる B いない (例) ・資材 受入検査記録 資材保管記録 ・工程 作業記録 管理記録 製造日報 ・製品 製品検査記録 製品保管記録 出荷台帳 ・設備 設備台帳 ・苦情 苦情受付・処理の記録 ・委員会 品質管理委員会議事録 ア 良 イ 不良</p>
<p>4 . 製品の管理</p>	<p>製品規格を J I S などに基づいて規定しているか。</p> <p>A いる B いない 測定又は試験方法は項目、手順、数量、使用機具、試験方法、 合否判定値を規定しているか。</p> <p>A いる B いない 検査の結果、不良品・不合格ロットと判定されたものの処置に ついて規定しているか。</p> <p>A いる B いない 検査は社内規格に基づいて実施されているか。</p> <p>A いる B いない 検査結果は統計的手法で分析を行っているか。</p> <p>A いる B いない 検査結果は J I S などに適合しているか。</p>
<p>(評価)</p>	<p>A いる B いない ア 良 イ 不良</p>

<p>5 . 工場調査 における製品 調査</p> <p>(評価)</p>	<p>検査が J I S などに適合しているか。(外 観検査、寸法検査など)</p> <p>ア 良 イ 不良</p>	
<p>6 . 資材の管 理</p> <p>(評価)</p>	<p>資材の受入検査方法が規格などにに基づき 規定しているか。</p> <p>A いる B いない</p> <p>資材の出入管理を規定しているか。</p> <p>A いる B いない</p> <p>受入検査を社内規格どおり実施している か。</p> <p>A いる B いない</p> <p>資材置場での資材種別・等級等の表示・ 掲示をしているか。</p> <p>A いる B いない</p> <p>入荷別・ロット別の識別管理は十分か。</p> <p>A 十分である B 十分でない</p> <p>ア 良 イ 不良</p>	
<p>7 . 製造工程 の管理</p> <p>(評価)</p>	<p>「県産品資材(土木・建築資材)の優先 使用に関する要領」の 様式1の通り、 製品が製造されているか。</p> <p>A いる B いない</p> <p>ア 良 イ 不良</p>	
<p>8 . 設備の管 理</p>	<p>設備台帳を整備しているか。</p> <p>A いる B いない</p> <p>点検担当者及び点検周期を規定している か。</p> <p>A いる B いない</p> <p>J I S などの規定されている検査設備 (ふるい分け器、コンク リート圧縮試験 機など)が全て揃っているか。</p> <p>A いる B いない</p> <p>検査設備の仕様(形式、機能、容量、精 度等)は十分か。</p>	

(工場記入用)

再生骨材工場調査表

調査日 平成 年 月 日

工場名

指定番号

調査員

組織

工場長名	品質管理	工場総人数	社内規定		
	品質管理責任者職氏名	試験員人数(内兼任人数)	最終改訂	平成 年 月 日	内容

材料

受け入れ品目	受け入れ制限条件	ホッパー投入前小割の実施
コンクリート塊		無 有 (機種)
アスファルト塊		

月別受入量

品名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計

品名欄は、工場で種類別(コケト塊、As 塊等)に集計している場合にのみ種類ごとに受入量を記入し、それ以外はコケト塊として記入

製造設備

工場敷地面積 (プラント)(m ³)	製造能力		
	RC - 40	RM - 40	-
	m ³ /時間	m ³ /時間	m ³ /時間
	m ³ /日	m ³ /日	m ³ /日
整備の点検			
種類	クラッシャー	ふるい	
項目			
頻度	記録:有無	記録:有無	

設備変更の場合はフロー図をコピー

製品の品質管理

骨材種別	平成13年度 出荷量(m ³)	(ふるいわけ)自社管理試験		公的機関試験依頼	
		頻度	回数	頻度	回数
RC - 40					
RM - 40					
-					
			試験機関名	(財)長崎県建設技術センター	

頻度は社内規定を記入

アスファルト塊の混合方法

Blank area for asphalt block mixing method.

最新の試験結果

呼び名	修正CBR	92回乾燥密度	含水比	異物混入	塑性指数	すりへり減量	試験日	試験機関名	最適含水比	最大乾燥密度	試験日
RC - 40	%	g/cm ³	%	%	%	%	. .	自社	%	g/cm ³	. .
	%	g/cm ³	%	%	%	%	. .	(財)長崎県建設技術センター	%	g/cm ³	. .
RM - 40	%	g/cm ³	%	%	%	%	. .	自社	%	g/cm ³	. .
	%	g/cm ³	%	%	%	%	. .	(財)長崎県建設技術センター	%	g/cm ³	. .
-	%	g/cm ³	%	%	%	%	. .	自社	%	g/cm ³	. .
	%	g/cm ³	%	%	%	%	. .	(財)長崎県建設技術センター	%	g/cm ³	. .

アスファルト塊混合割合試験結果

呼び名	設定値	混合値	試験日	試験機関名	設定値	混合値	試験日	試験機関名
RC - 40	%	%	. .	自社	%	%	. .	(財)長崎県建設技術センター
RM - 40	%	%	. .	自社	%	%	. .	(財)長崎県建設技術センター
-	%	%	. .	自社	%	%	. .	(財)長崎県建設技術センター

試験設備状況

項目	整備状況		
試験室面積	m ²		
ふるい	完全	不完全	無
乾燥器	有	無 (容量 l)	
	稼働中	停止	
秤	有	無 (感度 g)	
CBR 試験器	有	無	

試験方法

項目	実施状況
試験採取箇所	ベルコン・両方・ストックヤード
試験縮分方法	4分法・分取器・縮分せず(kg)

再生骨材生産工場の点検表

工場名 _____
所在地 _____

点検日 _____

点検結果は、問題がある場合は内容を詳しく記載する。

点 検 項 目	点 検 結 果
1 アスファルト・コンクリート殻の保管は仕切等を設置し区分されているか。	
2 実際の配合割合及び、配合割合の確認方法	
3 再生骨材の目視確認 ・製品にゴミ（木くず、鉄くず等）が混入していないか ・粒径、粒度	
4 骨材の貯蔵施設の管理規定の有無貯蔵状況確認	
5 再生骨材の抜き取り検査 ふるい分け試験 修正C B R試験 塑性指数	
6 工場調査表に基づく調査（別紙）	
7 場内の整理整頓がなされているか。	
その他問題点（改善指示内容） 現況写真を添付し報告する。	

点検者 所属氏名 _____
立会者 _____
受検者 _____

